

食をめぐる事件と食品関連企業の株価変動

北海道大学大学院農学研究院

中谷 朋昭

本報告の目的は、食をめぐる事件に関連した食品関連企業への社会的評価が、事件発生から沈静化に至るまでの間にどのように変化していくのかを、株価変動の分析を通じて定量的に明らかにすることである。ある企業が食をめぐる事件を引き起こせば、その食品に対する負のイメージが広がり、業界全体として市場規模の縮小に直面する可能性がある。一方で、負のイメージが限定的であれば、同業他社にとって市場シェア拡大につながる機会ともなり得る。このように、食をめぐる事件の社会的評価を一概に論じることは困難である。

本報告では、食をめぐる事件の情報だけでなく、企業業績の将来予測も含めた情報が株式市場に集まり、株価に反映される点に着目する。食をめぐる事件の発生から原因の解明、沈静化に至るまでの間に、当該企業と同業他社の株価変動における相関関係はどのように変化していくのかを、時系列分析の手法を応用して明らかにしていく。

本報告で取り上げるのは、2000 年 6 月に発生した加工乳による食中毒事件と 2002 年 1 月に発覚した食肉に関する不当な原産国表示事件（いわゆる牛肉偽装事件）である。これらの事件に関係した大手乳業メーカーを対象に、同社と同業他社二社の株価

変動の分析を通じて、コンプライアンス違反によって食の安全を揺るがす事件を引き起こした食品関連企業に対する評価を試みる。

分析の結果、以下の三点が明らかとなった。第一に、食中毒事件においては、相関関係は直ちに変化しなかったのに対して、牛肉偽装事件においては、事件発覚と同時に株価変動の相関関係は大きく変動していた。

第二に、食中毒事件が発生した際には、事件の第一報よりも、他製品への拡大が明らかになった時点において、相関関係の大きな変動が見られた。

最後に、いずれの事件においても、相関関係の変化は短期的なレベルシフトとして現れており、相関係数は長期的な水準に戻ろうとする動きのあることが明らかとなった。本報告で取り上げた事例では、事件のショックから長期的な水準へ回復するまでに、4-5 カ月の期間を要していた。

食品安全基本法に依るまでもなく、食品関連企業にとって食中毒の発生は防がなければならない事件である。しかしながら、食中毒を完全に根絶することは難しく、起こり得る事件でもある。これに対して、牛肉偽装事件のような犯罪行為は、未然に防止できる事件である。本分析の結果は、食品関連企業におけるコンプライアンスの重要性を改めて示唆するものであるといえる。

(文責:林 岳)